

「緊急地震速報評価・改善検討会」（第11回）の議事概要

I 日時：平成31年3月22日（金） 13時00分～15時00分

II 場所：気象庁講堂（気象庁2階）

III 出席者

・委員

田中座長、国崎、小林、是澤、佐藤、谷原、中森、半井、橋爪、増満、村野、横田（五十音順、敬称略）

・行政委員

木村（代理）、工藤、小原（代理）、小林、松居、兵動（建制順、敬称略）

・気象庁出席者

土井、長谷川、森、野村、松森、青木、中辻

IV 議事

➤ 気象庁から、資料1～6に基づき説明を行った。

➤ 委員からの主な意見は以下のとおり。

●緊急地震速報の大外しを受けて技術的改善を行ったときは、原因と対策を一般に分かりやすく説明すべきである。そうした説明をすることも、緊急地震速報に対する理解の向上につながると考える。

●より多くの国民に緊急地震速報の普及啓発を行うための戦略が必要ではないか。

●大きな揺れへの対処行動は一律でいいのか。細かい状況やケースによって分けたほうがいいのか。

●緊急地震速報の自動制御システムへの一層の利活用促進についても検討してほしい。

●強い揺れに見舞われた地域への住民アンケートは、日中の地震と夜間の地震で質問項目を使い分けたほうがいいのか。

●アンケートの中に地震対策を促すような設問を入れることで啓発につながるのではないか。

- 緊急地震速報の知名度は上がったが、実際に身を守る行動をとる人が少ないように感じる。緊急地震速報を見聞きした際の行動の啓発活動が重要である。
- 災害弱者の緊急地震速報の利活用についても調査してほしい。
- まず首都圏に集中して長周期地震動の広報をするべきではないか。南海トラフ巨大地震による長周期地震動への対策をほとんど考えていないように感じる。